



38. 旅酒 「伊豆」 Izu-Shizuoka

写真提供: 旅酒

地方創生 事業プロデュース活動紹介(8)

静岡版旅酒『伊豆』(日本酒)の事業化(静岡)

特許庁委託事業 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成28~30年度)」(本事業)では、新規事業創出の専門人材「事業プロデューサー」を公的機関等の派遣先に常駐させ、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することにより地方創生を促進します。「事業プロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、様々なネットワークを活用しながら事業創出環境活動を支援します。

平成28年10月を皮切りに3名の事業プロデューサーが埼玉、静岡、北九州の3拠点に派遣され、併走型の地域ビジネス促進活動を行っています。静岡では事業プロデューサーが静岡県産業振興財団に派遣され、静岡県と設立した「静岡県知的財産活用研究会」(以下、「研究会」)を通じて県内各金融機関※と連携しながら加盟企業の事業化を推進しています。

※「静岡県知的財産活用研究会」に加盟する金融機関: 静岡銀行、清水銀行、スルガ銀行、静岡中央銀行、逸州信用金庫、浜松信用金庫、磐田信用金庫、掛川信用金庫、島田信用金庫、焼津信用金庫、静岡信用金庫、しずおか信用金庫、富士信用金庫、富士宮信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、静岡県信用農業協同組合連合会

旅酒・三和酒造 事例: 静岡版旅酒『伊豆』(日本酒)の事業化

横浜市の企業 旅酒は、旅酒ブランド(商標登録済)を全国展開するため、静岡県内で提携できる酒造会社を探していました。この度、本事業の事業プロデューサーが静岡市清水区に本社を置く三和酒造と引き合わせを実施し、静岡版旅酒『伊豆』の販売が決定しました。

担当事業プロデューサー



増山 達也(派遣先: 静岡県産業振興財団)

専門性・実績

- ✓ 地域金融機関における審査や営業、大手企業での銀行立ち上げ等の知見を活かし、地方でのビジネス開発に従事。特に静岡の知見と経験を豊富に有する
- ✓ 会社経営者として全国に拠点を有する組織を経営し、地域でのビジネス開発や組織運営に強力な専門性を有する

企業情報



HPIは [こちら](#)



HPIは [こちら](#)

株式会社旅酒(神奈川県横浜市)

事業内容

- ✓ ボトルやラベルを統一、観光地限定で販売される『旅酒~TABI-SAKE~』の企画、販売を行う
- 所在地: 〒221-0052 横浜市神奈川区栄町5-1
(TEL: 045-440-4531)

三和酒造株式会社(静岡市清水区)

事業内容

- ✓ 県内屈指、日本酒の老舗蔵元
 - ✓ 味も香りも豊かでインパクトのある「臥龍梅」(商標登録済)が有名
- 所在地: 〒424-0038 静岡市清水区西久保501-10
(TEL: 054-366-0380)

旅酒のシーズ

- 全国の地酒を『旅酒』として統一ラベルでブランディング
- 「～(観光名所)を旅して出会う酒」のキャッチフレーズで、そこでしか買えない希少性と、飲み切りサイズのボトルが人気
- 訪日外国人に向けてラベルにQRコードを付加、多言語化対応

旅酒のニーズ

- 静岡県版『旅酒』に、味も香りも華やかで飲みやすい日本酒を探していたが、適した酒造会社を見つけれなかった

▼「旅酒」(商標登録第5593695・5713720・5794907号)



提供: 旅酒

三和酒造のシーズ

- 日本酒『臥龍梅』が主力の銘柄
- 同社の特徴として、興津川の清水を仕込み水に使用して長期低温発酵させて日本酒を製造している
- 臥龍梅以外にも複数の銘柄を展開

三和酒造のニーズ

- 静岡県中部・西部地域に比べて、東部地域での販売が手薄であった
- 東部地域において差別化しながら販売を強化できる策が必要ではないかと感じていた

▼三和酒造『臥龍梅』
(商標登録第5878593号)



提供: 三和酒造

事業プロデューサーによる支援実施へ

事業プロデューサーのソリューション

- 横浜の旅酒から事業プロデューサーへの支援依頼をいただいたため、酒造会社に求める希望条件をヒアリングし、静岡県産業振興財団「知的財産活用研究会」・静岡銀行 興津支店を通じてマッチング先を探した結果、前向きだった三和酒造を有力候補として交渉を開始
- ①『伊豆』という地域性を持たせた新銘柄の発売、②地域限定販売による希少性の確保、③旅酒のブランド力で訪日外国人など新たな顧客層へのアピール、という販売策を提案したところ納得いただき、ここに両社のコラボレーションが実現した
- 販路開拓も支援し、訪日外国人が利用する伊豆地区の鉄道会社沿線での販売が決定し、さらに伊豆地区のホテル・旅館・酒卸からも引き合いがきている

旅酒のメリット

- まだカバーできていなかった静岡県で、静岡県版『旅酒』に適した酒造会社を見つけることができた
- これで旅酒のラインナップをほぼ日本全国分揃えることができた



提供: 旅酒

三和酒造にとってのメリット

- 手薄だった東部地域における効果的な販売策を立案、実施することができた
- 訪日外国人などにアピールできることになり、同社として新たな顧客層を開拓することができた

今後の事業展開

- 今後も旅酒、三和酒造、事業プロデューサーの三者が相互に連携して販売を推進する
- マーケティング手法として、訪日外国人に加えて若年層もメインターゲットに、ウェブやSNSも活用したプロモーションを展開していく



旅酒 取締役
丹生谷 聡子様

増山事業プロデューサーのお蔭で、旅酒ブランドの最重要地域の静岡県において、すでに名のある三和酒造様とのご縁を頂きました。このご縁は奇跡的なことであり、今後も販売に貢献して参ります。この度は誠にありがとうございました。



三和酒造 代表取締役
鈴木 克昌様

今回、静岡銀行様を通じてこのようなご縁をいただき、ありがとうございました。新ブランドの立ち上げということもあり、不安もありましたが無事、旅酒『伊豆』の販売までこぎつけることができました。日本酒の販売チャネルが変化している中で、新しい販売チャネルに期待しています。

旅酒様とのマッチングにより旅酒『伊豆』が誕生したことを大変うれしく思います。三和酒造様の更なる発展のためご支援させていただきます。(静岡銀行様)

有限責任監査法人トーマツ

パブリックセクターアドバイザー

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業 事務局

片桐 豪志

有限責任監査法人トーマツ 静岡事務所

高地 耕平

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供し、Fortune Global 5000® の8割の企業に提供しています。*Making an impact that mattersを自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュートーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または"Deloitte Global")はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事業に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに基づいて意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事業をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited